

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月19日更新

事務事業名		商工会運営支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部	課長名	古庄 一也
	施策	12	商工業の振興			所属課	商工振興課	担当者名	渡辺 良輔
	基本事業	34	生産・販売力の強化			所属班	商工・企業誘致班	(内線)	1272
予算科目		会計一般	款7	項1	目2	事業連番10308	法令根拠	成果優先度評価結果：② コスト削減優先度評価結果：④	
終了、開始年度		☐ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	中小企業の振興と地域経済の活性化を図るため商工会へ補助金を支出する。昭和35年5月商工会法の制定に伴い市町村の取組みが始まった。合志町商工会は昭和36年12月に設立、西合志町商工会は昭和39年7月設立した。平成18年2月27日に合志町と西合志町が合併し合志市となったことを受け、両商工会は合併協議会を設立し、平成20年4月1日に両商工会は合併し合志市商工会となった。
【業務の流れ】	申請書受付、交付決定、支払、実績報告商工会総会へ出席（青年部、女性部含む）、商工会事務局との日程及び各種事業の打合せ、商工会の役員研修への参加
【主な予算費目】	補助金、旅費（普通旅費）
【意見や要望】 関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	平成20年4月1日に両商工会が合併し、合志市商工会となった。より、住民サービス、会員サービスができると思う。地域の総合的な経済団体として行なう事業を国、県、市から委託されて行なっているようなものであり、その商工会が衰退していくことはあってはならない。

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
合志市商工会へ補助金を支出した。総会への出席（青年部、女性部含む） 地域問題懇談会への出席 事務局との日程及び各種事業の打合せ		22年度実績を基に23年度も引き続き同様の活動を展開していく。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 申請受付、交付決定、支払い、実績報告の処理時間	H		
→ イ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
合志市商工会		→ ア 商工会会員数	社
		→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
商工会の財政を安定化し、商工会が行なう経営改善普及事業や地域振興事業をスムーズに運営することができるようにする。		→ ア 経営改善普及事業の件数	件
		→ イ 地域振興事業の回数	回
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠			
経営改善普及事業や地域振興事業を展開していくことで会員、非会員の経営健全化が図られる。			

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
① 活動指標	ア H		450	270	930	500	930	930	930	
	イ									
② 対象指標	ア 社		714	704	720	690	720	720	720	
	イ									
③ 成果指標	ア 件		8,540	8,540	8,540	3,226	8,540	8,540	8,540	
	イ 回		40	40	40	40	40	40	40	
投資 入費 量	事業 費	国庫支出金	千円							(期間限定複数年度のみ記載)
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	15,100	12,316	12,316	12,300	12,316	12,316	
	(A) 事業費計		千円	15,100	12,316	12,316	12,300	12,316	12,316	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特別	千円	0	0	0	0	0	0	
			千円	0	0	0	0	0	0	
人件費	正社員 従事人数	人	3	4	4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時間	450	270	930	700	930	930	
	(B) 人件費計	千円	1,800	1,074	3,701	2,884	3,831	3,831	3,831	
トータルコスト(A)+(B)			千円	16,900	13,390	16,017	15,184	16,147	16,147	0

合志市

事務事業名	商工会運営支援事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は22年度の実績評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 今後とも更に連携を密に取っていくことで目標達成見込みあり。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 市内中小企業の経営健全化維持のため、継続的な支援が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事務がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 市内中小企業（商工会会員、非会員）へのサービス等の維持のため、現状の事業を継続していく必要があり、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 補助金交付事務の簡素化や担当者のスキルアップを図る。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市内中小企業（商工会会員、非会員）の経営健全化が図られることにより、税収が増加し不特定多数の人に利益をもたらすため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 補助金支払事務と商工会事業への参加のため役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

補助金支払い事務をスムーズに行う事で、商工会の財政が確保できたことにより商工会が行なう経営改善普及事業や地域振興事業をスムーズに運営することができ、市内中小企業（商工会会員、非会員）の経営健全化が図られた。 また、商工会主催の各種事業への参加し商工会と密に連携がとれた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可					(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																									
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善（有効性改善）					<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上		○																											
	維持																													
	低下																													
☒ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善）																														
☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）																														
合併後の推移を見ながら、事務局との連携を密に取り、補助金の削減を行っていく。																														

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

合併後の推移を見ながら事務局との連携を密に取り、補助金の削減を行っていく。